

【記入例】助成金の増額は出来ないため、今年度の計画を確認して全て記入してください。
様式第1-1号（第6条関係）

令和 年 月 日
(提出日)

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構理事長 殿

(申請者) 〒880-8501
所在地 宮崎市橋通東2-10-1
会社名 株式会社 みやざき建設
代表者職・氏名 代表取締役 宮崎 太郎

代表者印

令和7年度若者・女性活躍促進事業助成金実施計画書

宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり計画しますので提出します。

記

建設業者 許可番号 (45) 44923 ← 知事許可の場合は(45)を入れること

建設関連業者 登録事業
登録番号

1 受験・受講者人数、助成金申請額

①受験・受講者人数	3名(男性2名)(女性1名) ※1建設業者当たり3名まで
②助成金申請額	93,000円 ※様式1-2号の各受験・受講者の助成額の合計

- ※1 消費税、宿泊費、食糧費、旅費、口座振込手数料等は助成対象に含まない。
※2 個別の受験・受講者については様式1-2号に記載。

2 添付書類

- (1) 許可書の写し・登録通知書の写し
- (2) 暴力団関係者に該当しないことの誓約書(様式第2号)
- (3) 受験・受講内容、日程、金額等が確認できる書類の写し
- (4) 令和7年4月1日以降の納税証明書原本(県税に未納がないことの証明)
- (5) 受験・受講者全員の常勤性が確認できる書類(社会保険被保険者証等)
- (6) 他の助成金等の交付を受ける場合、助成額の確認できる書類の写し

(担当) 部署・氏名 総務課 推進 花子
TEL 0985-00-xxxx
FAX 0985-00-xxxx
E-MAIL ooooo@miyazaki.co.jp

様式第1-2号(第6条関係)
受験・受講者一覧

(1)

①氏名	渡辺 理玖	②性別	男	③生年月日(年齢)	H9年7月9日(28歳)	
④資格・講習名	建設ディレクター育成講座					
⑤コード	301					
⑥実施(予定)日	7年10月6日					
⑦合格発表(予定)日	7年12月9日					
⑧助成金申請対象経費(合計)	86,000円			円		円
a 受験手数料、講習受講料(税抜き)※3	11,000円			他の助成金がある場合円		円
b 講座受講料(税抜き)※3	75,000円			差し引いた額を記入円		円
c 講習・研修受講料(税抜き)※3	0円			(税抜き)円		円
⑨ 総合計額	86,000円			助成額(⑨÷2)(上限82,500円)		43,000円

(2)

①氏名	今井 蓮	②性別	男	③生年月日(年齢)	H12年7月19日(24歳)	
④資格・講習名	ドローンに関わる資格					
⑤コード	302					
⑥実施(予定)日	7年11月16日					
⑦合格発表(予定)日	7年12月21日					
⑧助成金申請対象経費(合計)	50,000円			円		円
a 受験手数料、講習受講料(税抜き)※3	50,000円			円		円
b 講座受講料(税抜き)※3	円			円		円
c 講習・研修受講料(税抜き)※3	円			税抜きの場合そのまま記入		
⑨ 総合計額	50,000円			助成額(⑨÷2)(上限82,500円)		25,000円

(3)

①氏名	吉井 里菜	②性別	女	③生年月日(年齢)	S62年11月2日(37歳)	
④資格・講習名	ドローンに関わる資格					
⑤コード	302					
⑥実施(予定)日	7年11月16日					
⑦合格発表(予定)日	7年12月21日					
⑧助成金申請対象経費(合計)	50,000円			円		円
a 受験手数料、講習受講料(税抜き)※3	50,000円			円		円
b 講座受講料(税抜き)※3	円			円		円
c 講習・研修受講料(税抜き)※3	円			税抜きの場合そのまま記入		
⑨ 総合計額	50,000円			助成額(⑨÷2)(上限82,500円)		25,000円

- ※1 年齢は、前年度末日時点の満年齢を記載すること。
- ※2 コードは別添資格及び講習コード表参照。
- ※3 消費税、振込手数料は助成対象に含まない。(消費税抜きの金額を記載すること。)試験によっては非課税の場合もありますのでご確認ください。
- ※4 助成額は百円未満は切り捨てとすること。

令和 年 月 日
(提出日)

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構理事長 殿

〒880-8501
住 所 宮崎市橘通東2-10-1
氏 名 株式会社 みやざき建設
代表取締役 宮崎 太郎
生年月日 平成2年10月15日（男性）

誓 約 書

私は、令和7年度宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金の実施計画書を提出するに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者